



有斐閣大學雙書

経 済 学 史

* 近代経済学の生成と発展 *

美 濃 口 武 雄 著



有斐閣
大学双書

有 斐 閣

■ 著 者 紹 介

み の ぐち たけ お
美濃口 武雄

1937年 東京都に生まれる

1962年 一橋大学経済学部卒業

1967年 一橋大学大学院経済研究科卒業

現 在 一橋大学経済学部教授

主 著 「新古典派分配理論—加重問題の学説史的
展望—」(『経済学研究』No. 13 所収) など

経 済 学 史—近代経済学の生成と発展 〈有斐閣大学双書〉

昭和54年1月5日 初版第1刷印刷
昭和54年1月15日 初版第1刷発行

著 者 美濃口 武雄

発行者 え ぐさ ただ あつ
江 草 忠 允

発行所 株 式 有 限 公 司
株 式 有 斐 閣

東京都千代田区神田神保町2-17
電 話 東京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 大日本法令印刷株式会社
製本 株式会社 高 陽 堂

©1979, 美濃口武雄. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3333-093330-8611

は し が き

本書は、著者の過去10年における、大学の講義ノートをまとめたものである。本書で、著者が強調しようと努めたことは、つぎの3点に要約できるであろう。

第1は、およそ経済学は、限界革命とかケインズ革命とかいわれる言葉から想像されるように、既成の経済学をすべて否定し去るようなかたちで、急激な進歩をとげてきたのではないという事実、これである。本論でのべるように、限界革命以前の古典派の経済学説のなかにも、すでに新古典派経済学における資源配分論は、地代論、比較生産費説のかたちで存在していた。価値論においても、限界革命以降、はじめて主観価値説が形成されたかのように言われるが、ギリシャ哲学にその芽生えはあるし、中世においてもとくにイタリアでは効用価値学説が唱えられていたのである。さらに、ケインズ経済学も、その思想的源泉をたどるなら、重商主義経済学説の影響を多大にうけていることがわかるのである。すなわち、革命をつうじて形成されたと思われる新しい経済学説も、つねに過去の経済学から受け継いだ豊かな伝統の上に築かれ、ゆるやかな変革と進歩をとげているのである。

第2は、経済学は隣接諸科学の発達に強く影響され、発展してきたという事実、これである。たとえば、新古典派の経済学者、ワルラス、ジェヴォンズ、パレート、マーシャルなどは、ことごとく当時の物理学、数学、天文学、生物学、哲学等を学び、これらに時代の歴史認識や倫理観を結合させて、彼等の経済学を築いていった。こうした事実、経済学というものが独立の科学であるかのように、今日みなされているけれども、ほんらいはすべての科学の総合された体系であって、学際なくして経済学の進歩も発達もあり得ないことを物語っている。

第3は、経済学の歴史は、「繰返される歴史」だということである。たとえば、さきにのべたようにケインズ経済学は一面において、重商主義経済学説の復活とみることができるし、マルサスの『人口論』も、経済学の歴史においては、ネオ・マルサス主義として幾度か復活登場する。したがって、経済学の今

2 はしがき

日的課題にとりくむ場合にも、過去の経済学説を学ぶことは決して意義がないどころか、そのことから多大の示唆をうけることが可能であろう。この意味から、本書では、学説の過去と現在とのつながりにできるだけふれるよう努めたのである。

ただ冒頭にのべたように、本書は著者のわずか10年の成果をまとめたものにすぎず、以上3点の論証もまだ十分とはいえない。今後読者諸氏の御叱正をいただいて改善に努めたいと思う。

最後に、本書の出版を強くおすすめ下さった有斐閣編集部、ならびに著者の講義ノートをたんねんに整理、校正して一冊の書物にまとめて下さった編集部の千葉美代子さんに心から御礼申し上げたいと思う。

昭和53年秋

著 者

目 次

序説 経済学史の課題	1
------------	---

第 1 編 古典派経済学

第 1 章 重商主義と重農主義	9
-----------------	---

1 重 商 主 義	10
-----------	----

1-1 イギリス重商主義の背景 (11)

1-2 重商主義の経済理論 (13)

2 重 農 主 義	17
-----------	----

2-1 重農主義体系形成の理由 (17)

2-2 ケネーの経済表 (19)

第 2 章 古典派経済学概観	24
----------------	----

1 古典派の意義および定義	24
---------------	----

2 ス ミ ス	25
---------	----

2-1 価 値 論 (29)

2-2 分 業 論 (31)

2-3 生産的労働と不生産的労働 (32)

2-4 見えざる手 (33)

3 マ ル サ ス	35
-----------	----

4 リ カード	39
---------	----

4-1 地 代 法 則 (40)

4-2 賃金及び利潤の法則 (44)

5 ミ ル	46
-------	----

5-1 生産組合による賃金制度の廃止 (48)

2 目 次

5-2 地租による地代の社会化 (49)

5-3 相続権の制限 (49)

第3章 賃金基金説 51

1 賃金基金説の概要 52

2 生産迂回化の構想とオーストリア資本学説 56

3 マルクスの基金説批判と労働組合の賃金闘争の有効性 62

第4章 マルサス人口論とその現代的意義 65

1 『人口論』の内容 65

2 収穫逕減の法則としての級数命題 69

3 マルサス『人口論』の現代的意義 72

第5章 古典派地代論とその拡充 80

1 差額地代論 80

1-1 差額地代論成立の事情 (80)

1-2 差額地代論の内容 (81)

1-3 差額地代論の意義 (87)

2 移転地代論 89

2-1 地代と価格の関係 (89)

2-2 古典派における2つの地代論の混在 (91)

2-3 移転地代論の内容 (94)

2-4 2つの地代論の関係 (96)

第6章 セイの法則と完全雇用の問題 99

1 古典派経済学者とセイ法則 99

2 マルサスの有効需要論 104

3 貨幣経済におけるセイ法則の意味 107

4 セイ法則の現代的解釈 110

第7章 労働価値説と主観価値説 113

1	労働価値説の系譜	114
2	労働価値説の限界	119
3	労働価値説と主観価値説	123
第 8	章 結 語——古典派経済学の要約——	128
1	政治経済学としての古典派経済学	128
1-1	賃金基金説 (130)	
1-2	農・工業立国論 (133)	
2	近代経済学の成立前史としての古典派経済学	135
2-1	限界原理としての古典派経済学 (136)	
2-2	資源配分論としての古典派経済学 (136)	
第 2	編 限界革命の経済学——新古典派経済学——	
第 1	章 限界革命の起源	143
1	古典派経済学解体の事情と新古典派経済学の成立理由	144
1-1	経済学の内部における知的自律的發展説 (146)	
1-2	宗教的哲学的思考の産物説 (148)	
1-3	経済学における一定の制度的変化の産物説 (150)	
1-4	社会主義とくにマルクス主義への反駁説 (151)	
2	新古典派経済学の特質	153
3	新古典派経済学の系譜	156
3-1	ケンブリッジ学派 (157)	
3-2	オーストリア学派 (158)	
3-3	ローザンヌ学派 (169)	
第 2	章 新古典派経済学の 3 つの流れ	162
1	限界効用学説と限界生産力説	162
2	一般均衡論と厚生経済学	165
3	不完全競争と独占的競争	168

第 3 章 限界効用学説の生成 171

1 ジェヴォンズ 173

1-1 効用の理論 (174)

1-2 交換の理論 (178)

1-3 価値の起源 (183)

2 メンガー 185

2-1 財の一般理論 (187)

2-2 経済と経済財 (189)

2-3 価値の理論 (191)

2-4 交換の理論 (194)

2-5 価格の理論 (196)

第 4 章 限界効用学説の発展 199

1 ベーム-バヴェルク 201

1-1 主観価値と客観価値 (202)

1-2 補完財の価値について (206)

1-3 客観的交換価値の決定——限界対偶の法則—— (208)

1-4 価格と費用 (210)

2 ヴィクセル 213

2-1 主体的均衡の理論——所与の価格の下における交換—— (214)

2-2 市場価格の決定——客観的価値の理論—— (216)

2-3 独占価格の決定 (218)

2-4 自由交換における利益 (221)

3 マーシャル 224

3-1 主観価値学説に対するマーシャルの立場 (226)

3-2 需要、供給と価値 (229)

第 5 章 生産と分配の新古典派理論 239

1 帰属の理論 242

1-1 損失原理 (242)

1-2 生産的貢献の理論 (244)

2	完全分配問題への生産関数論的接近	249
---	------------------------	-----

3	完全分配問題への企業均衡論的接近	260
---	------------------------	-----

4	問題の総合	264
---	-------------	-----

4-1 不完全競争と完全分配問題 (266)

4-2 限界生産力説と利潤 (268)

4-3 結 語 (270)

第 6 章	不完全競争と独占的競争——独占的競争革命——	272
-------	------------------------	-----

1	収益逦増と競争の均衡——スラフファの問題提起——	274
---	--------------------------	-----

2	個別均衡——収益逦増下の企業均衡——	276
---	--------------------	-----

3	完全均衡——過剰設備の下での産業均衡——	279
---	----------------------	-----

4	不完全競争対独占的競争	281
---	-------------------	-----

5	不完全競争論と独占的競争論に対する現代的評価	283
---	------------------------------	-----

第 7 章 ビグー『厚生経済学』

——限界効用学説と限界生産力説の実践的適用—— 287

1	『厚生経済学』における3つの前提	288
---	------------------------	-----

1-1 経済的厚生と経済外的厚生との関係 (288)

1-2 個人的厚生と社会的厚生との関係 (289)

1-3 経済的厚生と国民所得との関係 (289)

2	国民所得の増大とその方法	291
---	--------------------	-----

3	国民所得の平等とその方法	296
---	--------------------	-----

4	国民所得の安定とその方法	299
---	--------------------	-----

第 3 編 現代経済学

第 1 章	ケインズ経済学の意義	303
-------	------------------	-----

1	20年代の経済状況	304
---	-----------------	-----

1-1 第一次大戦後の世界経済 (304)

1-2 イギリスの経済政策 (305)

6 目 次

2 『一般理論』の思想的源泉	307
2-1 ムーアの『倫理学』(307)	
2-2 ラッセル、ホワイトヘッドの『確立論』(311)	
2-3 ヴィトゲンシュタインの論理哲学(313)	
3 『一般理論』の本質	314
3-1 最近のケインズ経済学をめぐる動き(314)	
3-2 マクロ経済学のミクロ的基礎①——クラワー(315)	
3-3 マクロ経済学のミクロ的基礎②——レオンフーウッド(317)	
3-4 J. ロビンソンのヴィンティジ・モデル(319)	
3-5 投資決定論の欠如(321)	
3-6 ヒックスの論証(321)	
第2章 近代経済学のパラダイム(1)	325
1 環境の変化と適応	325
2 近代経済学のパラダイム	329
2-1 力学的性格(330)	
2-2 選択の理論(333)	
2-3 価値判断と事実判断の区別(335)	
第3章 近代経済学のパラダイム(2)——パラダイム克服の途——	338
1 ケインズと「原子論的世界観」の克服	339
2 バレートの社会学	343
3 シュンペーターと歴史分析の必要性	347
参考文献	353
索引	

序 説

経済学史の課題

最近、近代経済学の危機という言葉があちこちで叫ばれ、それと同時に近代経済学の側での自己批判と再建の動きがにわかに高まりつつある。具体的には、1971年12月のアメリカ経済学会年次総会におけるジョン・ロビンソンの記念講演「経済理論の第2の危機」や、同じく71年初頭の宇沢弘文の『日本経済新聞』紙上の論文「混迷する近代経済学の課題」がきっかけになり、その後、74年には東京大学で『経済学と現代』と題するシンポジウムがひらかれた。そこでは宇沢氏が「新古典派経済理論の前提について」というテーマで報告をし、近代経済学のパラダイムを解明したり、さらに村上泰亮氏が「政治経済分析の可能性」と題して、経済学の拡充の方向を模索したりした。さらに、2年後の76年には、岩波の『世界』4月号に浜田宏一氏が「近代経済学は破産したのか」という論文を寄せるといった具合で、今日では近代経済学の危機という言葉は、もはや一種の流行語となった感じさえするのである。

では、どうしてこのような危機感がにわかに高まってきたのであろうか。その理由は経済学の内部的要因と外部的要因とに分けて考えなくてはならない。最初に外部的要因に注目してみよう。第二次大戦後の世界経済は、日本や西ドイツの奇跡とまでいわれた高度経済成長に代表されるように、おおむね経済的

繁栄を享受してきた。したがって、当時は、ケインズ一般理論の長期化、動態化という経済学内部の発展とも並行して、経済成長論が隆盛をきわめたわけである。この頃は、経済の安定成長を説く、ミード、ソロー、スワン等々の新古典派経済学者と、他方で経済の不安定成長、長期停滞を主張するハロッド、カルドア、ロビンソン等々のケインズ派の経済学者の対立はあったものの、現実には高度成長に支えられて楽観的なムードが支配していた。もっともミュルダールに代表されるように、一方において先進諸国の高度成長と発展途上国ないし後進地域の低成長といった、いわば、地球的規模での地理的不均衡、ないし具体的には南北問題を、正面からとりあげる経済学者もいたことは事実である。しかし、本格的な意味で経済学に問題を投じたのは、60年代後半からのスタグフレーションや高度経済成長がもたらした環境汚染、公害問題であり、さらに72年のローマ・クラブのレポート『成長の限界』で示された資源問題の深刻さと、73年、それが具体的現実となってあらわれた石油危機である。

これら諸問題のうち、資源問題については従来の経済学がまったく取り扱ってこなかったわけではない。たとえば、古典派の時代にはマルサスが人口と食料との関係でこの問題を取りあげ、かの有名な命題、すなわち級数の命題をうちたてたことは周知のことだし、新古典派の時代にも、ジェヴォンズが人口と石炭資源との関係でこの問題を取りあげているし、ヴィクセルによるネオ・マルサス主義の主張もあった。したがって資源問題は、現代におけるマルサス主義の復活ともいえるのである。しかし今日の資源問題は、核エネルギーに代表されるように、公害問題や環境汚染の問題とも密接な関係をもっており、かつてのように単純に人口対資源の問題としてのみ論ずることができなくなっている。この意味において、資源問題はもはや経済学だけの問題でなく、地球全体の生態系の問題として、生態学、すなわちエコロジック的接近を必要とするのである。

他方、インフレーションとくに不況下の物価上昇といわれるスタグフレーションや公害問題についてはどうか。まず、スタグフレーションについていえば、それは従来のインフレーション理論では解決のできないまったく新しい問題といわざるを得ない。従来のインフレーションは景気が過熱し有効需要が供給能力をこえたために生じたものであって、財政金融政策により有効需要さえコン

トロールすればよかった。しかし今日のインフレーションは不況下の物価上昇であり、物価上昇を抑制しようとして有効需要を削減するわけにはゆかない。反対に不況を克服しようとして有効需要を拡大すれば、ますます賃金－物価が上がりインフレが加速化されてしまう。つまり、完全雇用と物価安定との同時実現が困難であり、この2つの政策目標は一方を実現しようとするれば他方を犠牲にせざるを得ないという意味において二律背反、トレード・オフの関係に立っている。そこで、2つの政策をトレード・オフの関係に立たせないために考案されたのが、所得政策とか社会契約といった政治的解決の方向であるが、このことは、現代のインフレーションが、もはや純粋に経済学的視点からのみ解決できるものではなく、政治システムをとりこんだ政治経済学の中でしか解決できないことを物語っている。しかしながら従来の経済学、とくに新古典派の経済学は価値判断を斥け、純粋科学としての経済学をきたえあげることに専念してきたために、政治システムを切離した経済システムだけの研究にせまく自己限定してきた。そのために現代経済学の手法をもってしては今日のインフレーションは解明できないのである。ここに近代経済学の危機が叫ばれる1つの外的理由が見出せる。

次に公害問題であるが、これについては、すでにビグーが『厚生経済学』において外部不経済として論じたものである。私企業を根幹とする資本主義経済においては、企業は事業所のまわりに囲いをめぐらして、囲いの中のこと、すなわち内部不経済については責任を負うが、囲いの外のこと外部不経済については一切責任をとらないという、いわゆる自主自責の原則がつまぬかれてきた。外部不経済という公害のとらえ方は、まさにこのような囲いの外側での問題というとらえ方であり、資本主義経済に固有のとらえ方である。その意味では、体制を変革しないかぎり、公害問題は解決できないという見方もあり得る。しかし、他方において、公害や環境汚染という問題は経済成長の結果、自然の力ではもはや産業廃棄物を処理しきれなくなったために生じたもので、過去においても廃棄物それ自体はあった。したがってそのことは資本主義経済体制に固有な現象として公害問題があるのではなく、量から質への転化現象として、あるいは人間対自然の関係として公害問題があるのだという体制論に対立する機能論的な見方も存在する。この見方に立つときは、たとえば環境権を設定し

て、自然環境一般を市場機構に組み入れるなり、国家的見地から環境を維持、改善すべしという方策も考えられる。ただしこの場合には、私的所有権を明確化できない環境資産一般をどこに帰属させるかという問題がのこる。しかしいづれにせよ、既存の経済学では公害はあくまでも外部不経済であり、市場機構ないし経済システムの外側にはみ出した問題、ないし市場の失敗だと考えてきたわけで、既成の経済学の枠内ではかならずしも解決のできる性質のものではない。ここに近代経済学の危機が叫ばれる第2の理由が存在する。

すなわち、近代経済学の危機の外的要因は、このようにスタグフレーションにせよ、公害問題にせよ、市場システム、経済システムにせまく自己限定をしてきた、既成の近代経済学の枠内では解決のできない、現実の問題が生じてきたところにあるわけで、こうした社会的環境の変化に対する経済学の側での適応ということが、今日、近代経済学に要求されているのである。

では、危機の内的要因とは何であろうか。それは一言でいえば、近代経済学の方法論上の問題といってよい。近代経済学は1870年代の限界革命以降成立した新古典派の経済学を主に云うわけだが、この当時成立した経済学は自然科学の発達の上に築かれた。その証拠に当時この革命に参加した学者はそのほとんどが自然科学者である。たとえば、ジェヴォンズは化学、鉱山学、地質学等を専攻していたし、ワルラスもまたはじめは理工科大学を志望して数学や物理学の勉強に精を出していた。ただワルラスの場合には残念ながら理工科大学の試験に2度失敗して、止むなく鉱山大学に入ったわけだが、それでも専攻は当然のことながらジェヴォンズと同じように自然科学である。さらにワルラスのあとをついでローザンヌ学派を確立したパレートも、イタリアのトリノの理工科大学で物理学を専攻している。こうした数学や物理学を専攻したおかげで、ジェヴォンズは限界効用という着想を得、又ワルラスやパレートは、一般均衡論の創始者となり得たわけである。具体的にはワルラスの場合にはルイ・ボワソンの『静力学要論』が、又パレートの場合にはラグランジュの『分析力学』が一般均衡論の形成に役立っている。しかしこうした自然科学の上に築かれた経済学というものは、どうしても本質的に社会科学としての経済学にはなり得ない。とくに均衡という概念は力学的概念だが、ここに近代経済学のかかえる方法論上の問題がある。この点についてジョン・ロビンソンは *Essays on John*

Maynard Keynes の “What has become of the Keynesian Revolution” と題する論文の中で次のようなことをいっている。

経済学は社会現象をとりあつかうものであり、社会現象は時間の流れの中のみ存在している。そこで、歴史が取り返しのつかない過去から未知の未来に一方的にしかすすまないことを承認するならば、空間をあちこちにゆれ動く振子の機械論的アナロジーの上に築かれた均衡という概念はこれを承認することはできない。この意味において正統派経済学の全体的見直しが必要だというのである。

かつてジョーン・ロビンソンは資本財というものはスキとかクワとかシャベルとかトラクターのように異質なものだから、資本財を共通の単位で集計できないとして、資本評価ないし資本の測度という問題を提起したことがある。これに対してサムエルソンは、資本財を一種のパテのように可塑的なものマラブルなものとなし、さしつかえないとし、有名なイギリスのケンブリッジとアメリカのケンブリッジとの間にケンブリッジ対ケンブリッジの論争をまきおこしたが、これは経済学に対する見方がイギリスのケンブリッジとアメリカのケンブリッジで根本的に異なることを物語っている。つまり、ロビンソンは、いったん建設されてしまったトラクターは、もはや過去にもどってスキやクワにはなり得ないし、トラクターも将来、これを別の耕作機械に変形することはできない。経済学に歴史とか時間というものを導入して考えれば、資本財の可塑性という考え方は承認できなくなるというのである。そうになると、資本財の可塑性を前提として成り立つ均衡という概念は放棄せざるを得ないのであって、均衡概念の否定という見地からロビンソンは資本の問題を提起しているのである。これに対してアメリカのケンブリッジは、資本財をパテと同じようにみなすことによって、均衡概念を擁護しようとしているわけで、この意味で経済学についての見方が根本的に異なっているわけである。さらにジョーン・ロビンソンが不確実性を強調することも、この資本の異質性にかかっている。もし、資本財が可塑的なら、誤まった投資をしたとしても、そのときには別の資本に変形できるから、本質的に将来について不確実性をとりあげる理由はない。しかし現実には、いったんおこなった投資はとりかえしがつかないがゆえに、将来についての情報を必要とし、又情報が完全には得られないがゆえに不確実性

が問題となるわけである。

先の論文でロビンソンはこういつている。

「えせケイジアン達（サムエルソンのこと）は資本財がパテから出来ているかのようという。つまり資本財はなんの困難もなく又なんの費用もかけずに変形自在である。誤まった投資だとか技術変化に悩む必要はない。なにもかもが、いかなる変化ののちにも即時に均衡を回復すべく必要な形に変形されうるのだ。このパテにかんしては冗長な議論があった。えせケイジアン達は、これを資本の測度の問題として理解しようとする。だが、それは測度にも資本にも関係がない。それは時間を廃棄することにかかわっている。つねに均衡にある世界にとっては、将来と過去の差はない。そして歴史もなくケインズも不要なのである。」

以上のようにロビンソンが経済学の危機というときには、近代経済学の時間や歴史を無視した、あるいは不確実性を無視した均衡論的アプローチの非有効性をいうわけで先程の外的要因とはかなり次元のちがう論点に立っているのである。

* このあたり現実の経済が要求する課題と経済学の内部で要求される変革の課題が必ずしもかみあっていないという印象をいだかざるを得ない。

こうした均衡論的経済学への批判をうけて、最近、クラワー、レオンフーブッドなどにより、ケインズ経済学の見直しと共にいわゆる不均衡動学がにわかに脚光をあびているが、この方向への経済学の発展が、はたしてロビンソンのいう批判にこたえるものかどうか私にはまだわからない。ロビンソンの提起している経済学の方法論上の難点を克服するには、とりあえず、既存の経済学の根本的見直しが必要とされるのであって、新しい経済学の建設はそれから先のことである。

では、このような近代経済学の危機といわれる経済学の現状にあって、経済学史は何を課題とすればよいのか。この問題に答えるまえに、危機というのはなにも現代だけではなく、過去に何回かあったことをこの際、思い出す必要がある。

ところで自然科学史の専門家であるトーマス・クーンは『科学革命の構造』と題する書物の中で、自然科学というのは一般に唯一の真理と思われるものに